

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 13 年 11 月 13 日

上場会社名 新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6911

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長

TEL (03) 5642 - 8222

氏名 矢村 光夫

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 13 日

親会社名 日本無線株式会社 (コード番号 : 6751)

親会社における当社の株式保有比率 : 54.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	24,905	25.3	1,058	77.1	866	79.4
12 年 9 月中間期	33,361	-	4,625	-	4,209	-
13 年 3 月期	64,842		7,154		7,013	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	472	67.8	12.09	-
12 年 9 月中間期	1,468	-	37.55	-
13 年 3 月期	2,454		62.78	-

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13 年 9 月中間期 39,099,453 株 12 年 9 月中間期 39,100,000 株 13 年 3 月期 39,099,876 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	59,902	17,452	29.1	446.37
12 年 9 月中間期	66,537	16,915	25.4	432.62
13 年 3 月期	65,500	17,482	26.7	447.13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 9 月中間期 39,099,453 株 12 年 9 月中間期 39,100,000 株 13 年 3 月期 39,099,453 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	470	3,299	311	4,588
12 年 9 月中間期	3,491	1,043	1,015	7,936
13 年 3 月期	10,035	4,811	3,700	8,067

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	48,800	100	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 00 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社 日本無線(株)、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社 日本無線(株)は無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置及び電子部品などの電気機械器具の製造及び販売を主要事業とし、当社製品の販売先であります。また、当グループにおいて同社製品の一部を仕入販売しております。

当社及び子会社 8 社は、主として電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

マイクロ波応用製品部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

半導体部門：

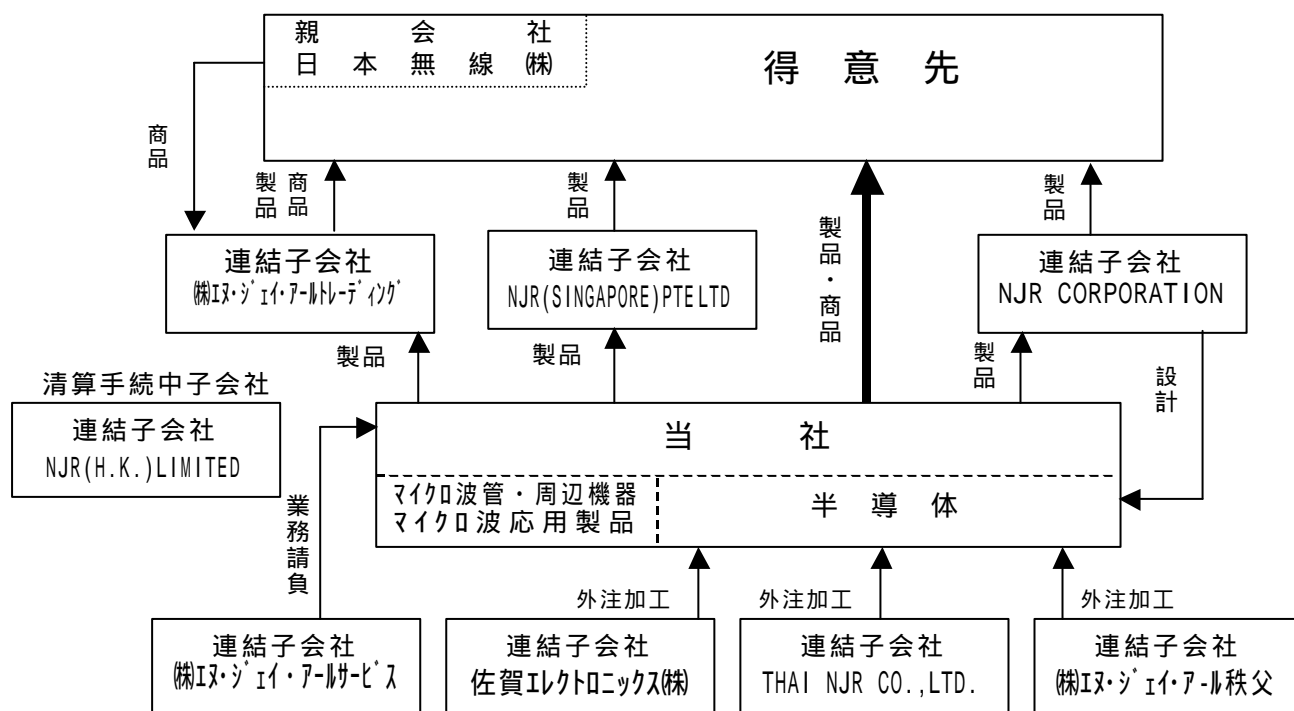
主に当社が設計・研究開発、製造・販売しておりますが、製造におきましては、一部の作業の工程を子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父及び THAI NJR CO.,LTD. に委託しております。

子会社 NJR CORPORATION は、当社製品の一部の設計・開発業務を行っております。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

なお、平成 13 年 4 月 2 日付で当社全額出資により設立いたしました子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当社の各種製造請負及び間接業務代行を行っております。また、子会社 NJR(H.K.)LIMITED は、平成 13 年 3 月 31 日をもって営業活動を停止し、清算手続中でありませ

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、情報伝達キャリアの「マイクロ波技術」と情報処理のための「半導体技術」を併せ持ち、独自性のある製品及びサービスを世の中に提供することによって、マルチメディアという時代の要請に応えてまいりました。

当連結会計年度は、デジタル、高速・大容量通信、ネットワーク技術が急速に進展する状況に即応できる体制の構築を目指し、更なる経営基盤の強化を図るため、「利益体質の強化」、「製品と技術力の拡大」、「部門目標の確認と実行」を目標に掲げ、鋭意努力してまいります。

上記目標達成のため、当社は、平成13年4月1日付で半導体部門内組織を改編し、新たに製品事業別に区分した「汎用IC事業部」、「特用IC事業部」、「デバイス事業部」を設け、それぞれの事業部には商品企画、設計及び開発の機能を備えさせ、顧客と市場のニーズにより迅速かつ的確に対応できる体制といたしました。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、今後の事業展開と会社競争力の維持のため企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

現時点での当社の株価の水準等からは、投資単位引下げを実行する状況ではないと考えておりますが、毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、引下げのタイミングを図ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 投資効率の向上を図るとともに、財務体質の改善、強化を図り、安定、継続した収益体質を構築してまいります。

(2) 半導体の生産拡大への対応とコスト競争力強化対策として、THAI NJR CO., LTD. の生産能力の拡大を図ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

前下半期から続く半導体需要の低落状況に対処するため、製品別事業体制の機能をフル回転させるとともに、新製品の開発スピードを速めてまいります。また、従来より推し進めてきた短納期受注対応を促進し、顧客の要望に迅速に応えてまいります。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社である日本無線(株)は無線通信機器等の製造・販売を行っており、レーダ用電子管等当社製品の販売先であり、今後とも取引を継続してまいります。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期に亘る雇用環境の悪化と個人消費の低迷に加え、株価低落の影響などから極めて低調裡に推移いたしました。

このような情勢下、エレクトロニクス業界におきましては、米国経済の減速や情報技術（IT）関連機器並びに携帯電話機の需要の低迷により電子部品・デバイス、就中、半導体の需要は大幅な落ち込みとなりました。

こうした環境下、当社におきましては、顧客ニーズにスピーディーかつきめ細かな対応を行うために製品事業別に組織を改め、より顧客に密着した形での事業活動を展開いたしました。しかしながら、米国の景気後退とITバブル崩壊によるエレクトロニクス業界への打撃は甚だ大きく、半導体を中心として、マイクロ波応用製品についても生産、在庫調整を余儀なくされる大変厳しい状況となりました。

この結果、売上高は249億5百万円（前中間連結会計期間比25.3%減）、経常利益で8億6千6百万円（前中間連結会計期間比79.4%減）、中間純利益におきましては4億7千2百万円（前中間連結会計期間比67.8%減）と不本意なものとなりました。

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は、次のとおりであります。

(1) マイクロ波管・周辺機器部門

民需電子管・周辺機器は、昨年度後半から続いている船舶用レーダ市場の低迷及び景気低迷の影響を受け低調に推移いたしました。また、官公需電子管・周辺機器は主要顧客の在庫調整が終わり比較的好調に推移いたしました。

この結果、売上高17億2千8百万円（前中間連結会計期間比0.6%増）、営業利益2億7百万円（前中間連結会計期間比15.6%増）となりました。

(2) マイクロ波応用製品部門

衛星放送用コンポーネント製品は、米国市場を中心として販売活動を行いました。市場低迷による在庫調整の影響を受け売上が減少いたしました。衛星通信用コンポーネント製品は、中核をなす特定顧客向け製品の落ち込みにより、売上が減少いたしました。地上通信用コンポーネント製品は、ヨーロッパ市場低迷による在庫調整の影響を受け売上が減少いたしました。

この結果、売上高20億5千7百万円（前中間連結会計期間比50.0%減）、営業利益2億8千万円（前中間連結会計期間比40.6%増）となりました。

(3) 半導体部門

バイポーラ製品は、パソコン及びその周辺機器や携帯電話機など主要電子機器の販売不振から在庫圧縮と生産調整が長期化し、市場が収縮したまま低調に推移いたしました。

MOS製品は、市場要求に即したLCDドライバやサラウンドICの新製品については売上が伸長したものの、パソコン需要の減退から水晶発振器用ICの需要が減退し、また、特定携帯電話機メーカーの販売不振の影響からOEM（相手先商標）製品も大幅な売上の減少となるなど総じて低調でありました。

半導体デバイス製品は、主力のGaAs（ガリウムヒ素）ICが携帯電話機市場の拡大鈍化局面から需要が伸びず、光半導体製品も民生機器向けを中心に需要が減退いたしました。

この結果、売上高211億1千8百万円（前中間連結会計期間比23.3%減）、営業利益31億8千1百万円（前中間連結会計期間比50.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) 日本

半導体部門製品は、パソコン及びその周辺機器、デジタルAV機器などの需要減退とそれに伴う在庫圧縮、生産調整の長期化により低調な販売となりました。

また、マイクロ波応用製品部門の衛星放送、衛星通信及び地上通信用コンポーネントも米国経済減速の影響から販売が不振でありました。

この結果、売上高 240 億 6 千 9 百万円（前中間連結会計期間比 26.8%減）、営業利益 34 億 3 千 3 百万円（前中間連結会計期間比 46.9%減）となりました。

(2) アジア

半導体部門製品は、主力のAV機器、パソコン周辺機器向けへの販売が振るわず、低調に推移しました。

この結果、売上高 49 億 4 千 3 百万円（前中間連結会計期間比 25.6%減）、営業利益 2 億 7 千 1 百万円（前中間連結会計期間比 48.3%減）となりました。

(3) 北米

半導体部門製品は、AV機器や事務機器メーカーの在庫調整の長期化の影響から、特にバイポーラ製品の販売が減少しました。一方、MOS製品はOEMのファウンドリー（組立受託生産）が堅調に推移したことにより前年同期並みの販売となりました。

この結果、売上高 19 億 3 千 2 百万円（前中間連結会計期間比 24.4%減）、営業損失 4 千 7 百万円（前中間連結会計期間は 1 億 6 百万円の営業利益）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、「1. 当中間連結会計期間の概況」に記載したとおり、半導体の需要が大きく落ち込み業績が低下したことに加え、法人税等の支払額並びに有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより当中間連結会計期間末の資金の残高は 45 億 8 千 8 百万円（前中間連結会計期間末比 33 億 4 千 8 百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

ITバブル崩壊などの打撃を受け、主力の半導体が低迷したことなどにより税金等調整前中間純利益が 8 億 3 千 8 百万円（前中間連結会計期間比 14 億 1 百万円の減少）となり、これに減価償却費 23 億 6 百万円などの調整はあるものの、法人税等の支払額 26 億 5 千 8 百万円（前中間連結会計期間比 18 億 1 千 4 百万円の増加）などがあったため、営業活動では 4 億 7 千万円の資金の支出（前中間連結会計期間は 34 億 9 千 1 百万円の資金の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

半導体を中心とした設備投資額に設備関係未払額の減少を加味した有形固定資産の取得による支出が 32 億 9 千 9 百万円（前中間連結会計期間比 23 億 5 千 7 百万円の増加）となったことなどから、投資活動では 32 億 9 千 9 百万円の資金の支出（前中間連結会計期間比 22 億 5 千 5 百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

賞与資金及び運転資金の調達などにより短期借入金が増加（前中間連結会計期間は 1 億円の減少）となり、長期借入金の約定返済による支出 10 億 5 千 8 百万円などによって、財務活動では 3 億 1 千 1 百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は 10 億 1 千 5 百万円の資金の支出）となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、これまでエレクトロニクス業界を牽引してきた情報・通信関連産業が長期停滞の様相を深める中、米国同時テロによって経済の低迷が世界規模で広がることも考えられ、各国の個人消費の冷え込み、投資の抑制に拍車がかかることが懸念されます。

このような情勢下、当グループといたしましては、その強みでもあり事業の柱となっているアナログ半導体とマイクロ波通信ユニットの高性能化を実現し、拡販を図ってまいります。また、今後拡大成長が見込まれるモバイルネットワーク関連やホームネットワーク関連機器向けなどへの新製品開発を推進し、次の飛躍への準備を整えてまいります。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）

（単位：百万円）百万円未満切捨て

期別 科目	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日)		平成13年9月中間期 (平成13年9月30日)		平成13年3月期 (平成13年3月31日)		期別 科目	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日)		平成13年9月中間期 (平成13年9月30日)		平成13年3月期 (平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
流動資産	42,972	64.6	35,610	59.4	40,850	62.4	流動負債	33,013	49.6	26,187	43.7	30,853	47.1
現金及び預金	4,857		4,488		5,089		支払手形及び買掛金	11,736		7,759		10,060	
受取手形及び売掛金	18,488		13,155		15,857		短期借入金	8,826		10,119		8,807	
有価証券	3,104		100		3,005		1年内返済予定の長期借入金	2,086		2,024		1,953	
たな卸資産	14,864		16,231		15,329		1年内償還予定の社債	1,300					
繰延税金資産	736		819		969		未払法人税等	1,927		384		2,687	
その他	1,104		958		775		未払費用	3,496		3,538		3,785	
貸倒引当金	184		143		176		その他	3,640		2,360		3,559	
固定資産	23,564	35.4	24,291	40.6	24,649	37.6	固定負債	16,608	25.0	16,261	27.2	17,163	26.2
有形固定資産	18,525	27.8	19,006	31.7	19,120	29.2	長期借入金	10,429		8,708		9,536	
建物及び構築物	8,745		9,193		9,407		繰延税金負債	18				9	
機械装置及び運搬具	7,508		6,886		7,467		退職給付引当金	5,758		7,185		7,188	
工具器具及び備品	1,438		1,488		1,572		役員退職慰労引当金	252		187		263	
土地	222		224		226		その他	149		180		166	
建設仮勘定	610		1,213		446		負債合計	49,621	74.6	42,449	70.9	48,017	73.3
無形固定資産	522	0.8	570	1.0	576	0.9	(少数株主持分)						
営業権	49		36		43		少数株主持分						
施設利用権	13		13		13		(資本の部)						
借地権	46		46		46		資本金	5,207	7.8	5,207	8.7	5,207	7.9
ソフトウェア	412		473		472		資本準備金	5,211	7.8	5,211	8.7	5,211	8.0
投資その他の資産	4,516	6.8	4,714	7.9	4,953	7.5	連結剰余金	6,849	10.3	7,682	12.8	7,503	11.5
投資有価証券	1,102		665		959		その他有価証券評価差額金	397	0.6	28	0.0	199	0.3
長期貸付金	415		354		385		為替換算調整勘定	749	1.1	675	1.1	638	1.0
繰延税金資産	1,413		2,479		2,225			16,915	25.4	17,453	29.1	17,482	26.7
その他	1,747		1,381		1,555		自己株式			0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	162		166		172		資本合計	16,915	25.4	17,452	29.1	17,482	26.7
資産合計	66,537	100.0	59,902	100.0	65,500	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	66,537	100.0	59,902	100.0	65,500	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書（連結損益及び剰余金結合計算書）（単位：百万円）百万円未満切捨て

科目	平成 12 年 9 月中間期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕			平成 13 年 9 月中間期 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕			平成 13 年 3 月期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
売上高		33,361	100.0		24,905	100.0		64,842	100.0
売上原価		23,705	71.1		18,402	73.9		47,440	73.2
売上総利益		9,655	28.9		6,502	26.1		17,401	26.8
販売費及び一般管理費									
給与手当	1,791			2,004			3,712		
退職給付引当金繰入額	113			119			225		
役員退職慰労引当金繰入額	30			30			56		
減価償却費	45			50			94		
賃借料	259			287			534		
技術提携費	632			488			1,204		
開発研究費	1,109			1,351			2,320		
その他	1,047	5,030	15.0	1,111	5,444	21.9	2,097	10,247	15.8
営業利益		4,625	13.9		1,058	4.2		7,154	11.0
営業外収益									
受取利息	24			14			49		
受取配当金	3			4			7		
為替差益	91						551		
屑売却益	16			18			31		
その他	37	172	0.5	18	56	0.2	49	688	1.1
営業外費用									
支払利息	226			153			422		
たな卸資産減耗評価損	344			6			388		
為替差損				76					
その他	17	588	1.8	10	247	0.9	19	830	1.3
経常利益		4,209	12.6		866	3.5		7,013	10.8
特別利益									
固定資産売却益	0			2			4		
貸倒引当金戻入額	3			31			10		
退職給付引当金戻入額		3	0.0		33	0.1	416	431	0.7
特別損失									
固定資産除却損	89			25			252		
固定資産売却損	0			34			6		
投資有価証券評価損	52			1			54		
退職給付引当金繰入額	1,716						3,433		
貸倒引当金繰入額	96						94		
ゴルフ会員権評価損	17	1,973	5.9	61	0.2		20	3,860	6.0
税金等調整前中間(当期)純利益		2,240	6.7		838	3.4		3,584	5.5
法人税、住民税及び事業税	1,925			358			3,185		
法人税等調整額	1,153	771	2.3	7	365	1.5	2,056	1,129	1.7
中間(当期)純利益		1,468	4.4		472	1.9		2,454	3.8
連結剰余金期首残高		5,552			7,503			5,552	
連結剰余金減少高									
配当金	136			254			469		
取締役賞与金	35	171		40	294		35	504	
連結剰余金中間期末(期末)残高		6,849			7,682			7,503	

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

科 目	期 別	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
		(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)	(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,240	838	3,584
減 価 償 却 費		2,309	2,306	5,263
固 定 資 産 除 却 損		89	25	252
貸倒引当金の増加・減少()額		93	36	83
退職給付引当金の増加・減少()額		2,480	2	3,910
未払過去勤務費用の減少額		584		584
役員退職慰労引当金の減少額		26	76	15
受取利息及び受取配当金		27	19	56
支 払 利 息		226	153	422
為 替 差 損 益		7	24	43
売上債権の増加()・減少額		3,121	2,652	262
たな卸資産の増加額		1,753	939	2,058
仕入債務の増加・減少()額		2,902	2,218	835
役員賞与の支払額		14	18	35
その他の増加・減少()額		288	392	495
小 計		4,531	2,298	11,792
利息及び配当金の受取額		27	19	56
利息の支払額		224	129	454
法人税等の支払額		844	2,658	1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,491	470	10,035
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出				53
定期預金の払戻しによる収入			27	53
有形固定資産の取得による支出		942	3,299	4,424
有形固定資産の売却による収入		2	68	7
無形固定資産の取得による支出		134	119	257
投資有価証券の取得による支出		5	1	206
投資有価証券の売却による収入			0	
貸付金の回収による収入		30	30	61
その他の投資等の取得による支出		34	11	95
その他の投資等の回収による収入		39	6	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,043	3,299	4,811
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少()・増加額		100	1,314	120
長期借入れによる収入		318	309	314
長期借入金の返済による支出		1,096	1,058	2,126
社債の償還による支出				1,300
自己株式の取得による支出				0
配当金の支払額		137	254	468
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,015	311	3,700
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	20	66
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,459	3,478	1,589
現金及び現金同等物の期首残高		6,477	8,067	6,477
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,936	4,588	8,067

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エ・ジ・エイ・アルトレーディング THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 8 社 主要な連結会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エ・ジ・エイ・アルトレーディング THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同 左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(デリバティブ)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

期 別 項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~10年 工具器具及び備品 1~20年</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 2~5年</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,433百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、その1/2相当額を退職給付引当金繰入額として、特別損失に計上しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p>

期 別 項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利通貨スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利通貨スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 市場金利連動型社債</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、市場金利連動型社債の金利変動リスクをヘッジする手段として金利通貨スワップ取引のみを利用することにしております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>金利通貨スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(その他)</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については、社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつ、デリバティブ取引の実行・管理を行っております。</p>	—————

項 目 \ 期 別	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期
(7)退職年金制度	<p>「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、適用範囲、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、昭和 59 年 9 月より勤続 18 年以上の定年退職者に対する退職金の 50% について、適格退職年金制度を採用しており、また、在外連結子会社 THAI NJR CO.,LTD. は、平成 7 年 4 月より勤続 1 年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同 左
(8)消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(追加情報)

平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期
<p>1.退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。これにより前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上総利益は 118 百万円少なく、営業利益及び経常利益は 172 百万円少なく、税金等調整前中間純利益は 1,889 百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金及び適格退職年金の過去勤務費用の未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。 セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2.金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しており、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準及びデリバティブ取引並びにゴルフ会員権の会計処理について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比し、経常利益は 10 百万円多く、税金等調整前中間純利益は 97 百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうちキャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めているもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外の有価証券は固定資産の「投資有価証券」として表示しております。 その結果、期首時点において流動資産の「有価証券」7 百万円を固定資産の「投資有価証券」に振替えております。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。なお、これによる影響はありません。 また、この適用に伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、当中間連結会計期間から「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別 項 目	平成12年9月中間期	平成13年9月中間期	平成13年3月期																		
1.有形固定資産の減価償却累計額	62,361	65,462	64,023																		
2.有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。																					
建物及び構築物	4,877	4,684	4,852																		
機械装置及び運搬具	2,735	3,058	2,384																		
土 地	181	181	181																		
合 計	7,793	7,924	7,417																		
上記物件に対応する債務																					
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,442	2,594	3,058																		
3.中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table>	受取手形	343	支払手形	477	設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	314	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	受取手形	298	支払手形	190	設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	3	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	受取手形	463	支払手形	316	設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	40
受取手形	343																				
支払手形	477																				
設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	314																				
受取手形	298																				
支払手形	190																				
設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	3																				
受取手形	463																				
支払手形	316																				
設備関係支払手形 (流動負債の「その他」)	40																				

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	0	2	4
<u>工具器具及び備品</u>	<u> </u>	<u>0</u>	<u>0</u>
合 計	0	2	4
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物	32	12	49
機械装置及び運搬具	29	9	113
<u>工具器具及び備品</u>	<u>26</u>	<u>3</u>	<u>89</u>
合 計	89	25	252
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	0	16	1
<u>工具器具及び備品</u>	<u> </u>	<u>18</u>	<u>4</u>
合 計	0	34	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 項 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月期
現金及び現金同等物の 中間連結会計期間末(連結 会計年度末)残高と中間連 結貸借対照表(連結貸借対 照表)に掲記されている科 目の金額との関係			
現金及び預金	4,857	4,488	5,089
<u>有 価 証 券</u>	<u>3,104</u>	<u>100</u>	<u>3,005</u>
合 計	7,962	4,588	8,094
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>25</u>	<u> </u>	<u>27</u>
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,936</u>	<u>4,588</u>	<u>8,067</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別	平成 12 年 9 月中間期			平成 13 年 9 月中間期				平成 13 年 3 月期			
項 目	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引											
(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間連結会計期間末(連結会計 年度末)残高相当額											
取得価額相当額	1,354	412	1,766	10	1,242	496	1,748	10	1,313	459	1,783
減価償却累計額相当額	698	109	807	5	614	177	797	4	714	136	854
中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額	655	302	958	5	627	318	951	6	599	322	928
(2)未経過リース料中間連結会 計期間末(連結会計年度末)残 高相当額	1年内	335		1年内	345			1年内	332		
	1年超	640		1年超	623			1年超	613		
	合 計	976		合 計	969			合 計	946		
(3)支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額											
支払リース料			188			198				389	
減価償却費相当額			176			187				366	
支払利息相当額			11			11				23	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。			リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。				リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期への配分方 法については、利息法 によっております。			リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期への配分方 法については、利息法 によっております。				リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期への配分方 法については、利息法 によっております。			

(有価証券関係)

「子会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表の注記事項として記載しております。

(平成 12 年 9 月中間期)

(単位:百万円)百万円未満切捨て

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。			
2. その他有価証券で時価のあるもの			
	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株式	396	1,078	682
(2) 債券			
社債	6	9	3
合 計	402	1,088	685
3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。			
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14		
マネーマネジメントファンド	3,004		
公社債投信	100		
合 計	3,118		

(平成 13 年 9 月中間期)

(単位:百万円)百万円未満切捨て

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。			
2. その他有価証券で時価のあるもの			
	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株式	595	641	45
(2) 債券			
社債	6	10	3
合 計	601	651	49
3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。			
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14		
公社債投信	100		
合 計	114		

(平成 13 年 3 月期)

(単位:百万円)百万円未満切捨て

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。			
2. その他有価証券で時価のあるもの			
	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株式	595	935	339
(2) 債券			
社債	6	10	3
合 計	601	945	343
3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。			
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14		
マネーマネジメントファンド	2,905		
公社債投信	100		
合 計	3,020		

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(平成 12 年 9 月中間期)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)百万円未満切捨て

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売 建 コール 米ドル	2,632 (-)	- (-)	20	20
	買 建 プット 米ドル	1,316 (-)	- (-)	10	10
	合 計	3,949	-	10	10

- (注) 1. 通貨オプションの時価については、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2. オプション取引については、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きすることとしております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引契約を締結しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(平成 13 年 9 月中間期)

該当事項はありません。

(平成 13 年 3 月期)

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。平成12年9月中間期及び平成13年9月中間期並びに平成13年3月期については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(平成12年9月中間期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,657	4,271	2,432	33,361		33,361
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,231	2,372	124	8,728	(8,728)	
計	32,888	6,644	2,556	42,089	(8,728)	33,361
営 業 費 用	26,427	6,118	2,450	34,996	(6,261)	28,735
営 業 利 益	6,460	525	106	7,092	(2,466)	4,625

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....タイ、シンガポール、香港

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,200百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

4. (追加情報)に記載したとおり、当中間連結会計期間から「退職給付に係る会計基準」を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、「日本」の営業利益は144百万円少なく計上されております。

(平成13年9月中間期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,199	2,880	1,825	24,905		24,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,869	2,063	107	6,040	(6,040)	
計	24,069	4,943	1,932	30,945	(6,040)	24,905
営 業 費 用	20,636	4,671	1,980	27,288	(3,441)	23,846
営業利益又は営業損失()	3,433	271	47	3,657	(2,599)	1,058

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....タイ、シンガポール、香港

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,611百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(平成13年3月期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,637	7,325	4,879	64,842		64,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,368	4,377	241	15,987	(15,987)	
計	64,006	11,702	5,120	80,829	(15,987)	64,842
営 業 費 用	52,672	11,021	4,945	68,639	(10,951)	57,687
営 業 利 益	11,333	681	175	12,190	(5,035)	7,154

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....タイ、シンガポール、香港

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,600百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(3) 海外売上高

(平成12年9月中間期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高	10,951	2,564	1,165	2,006	16,688
連結売上高					33,361
連結売上高に占める海外売上高の割合	32.8%	7.7%	3.5%	6.0%	50.0%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(平成13年9月中間期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高	9,036	1,194	666	2,067	12,965
連結売上高					24,905
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.3%	4.8%	2.7%	8.3%	52.1%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(平成13年3月期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高	20,411	4,462	2,091	4,824	31,789
連結売上高					64,842
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.5%	6.9%	3.2%	7.4%	49.0%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 部 門 別	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月 期
	マイクロ波管・周辺機器	1,547	1,719
マイクロ波応用製品	4,122	1,974	8,041
半 導 体	25,791	19,088	50,441
合 計	31,461	22,783	62,467

(注)金額は、販売価格で表示しております。

(2)受注実績

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 部 門 別	平成 12 年 9 月中間期		平成 13 年 9 月中間期		平成 13 年 3 月 期	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
マイクロ波管・周辺機器	1,365	2,149	1,844	2,641	4,230	2,530
マイクロ波応用製品	3,960	523	2,064	64	7,339	217
半 導 体	29,352	9,387	20,142	3,823	49,704	4,687
合 計	34,678	12,060	24,051	6,529	61,274	7,435

(3)販売実績

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 部 門 別	平成 12 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 13 年 3 月 期
	マイクロ波管・周辺機器	1,718	1,728
マイクロ波応用製品	4,112	2,057	7,814
半 導 体	27,530	21,118	52,824
合 計	33,361	24,905	64,842